

北海道知事と札幌市長に 「全国統一要求書」を提出

道本部は3月30日に、北海道知事と札幌市長あての「2018年春闘 建交労全国統一要求書」を提出しました。要求項目は、①雇用・失業対策の強化と高齢者の雇用・就業機会の拡大、②防災・生活・環境保全の優先、維持・補修を重視した公共事業の拡大、③公契約条例の制定など適正な賃金・労働条件の確保、④建設労働者の賃金・労働条件の改善、⑤季節労働者対策、⑥じん肺・アスベスト被害の防止と補償の拡充についてです。

建設労働者の賃金・労働条件改善を

北海道労働局・開発局に要求書提出 日建連北海道支部・建専連北海道と懇談

3月28日、道本部建設部会は北海道労働局長あての「雇用・失業対策の強化および建設労働者の賃金労働条件改善を求める要求書」を提出し、道本部労災職業病部会と連名で北海道開発局長あての「建設労働者の賃金・労働条件改善に関する要求書」を提出しました。

労働局への要求書では、①雇用・失業対策の強化と高齢者の雇用・就業機会の拡大、②建設労働者の労働条件（社会保険・雇用保険加入／労働条件の確認・求人票／労働時間・有給休暇）、③建退共、④季節労働者対策、⑤一人親方・中小事業主等労災保険についての要求をまとめています。また、開発局に対しては、①建設労働者の適正な賃金・労働条件の確保、②建設労働者の賃金・労働条件の改善（公共工事設計労務単価／労働者の賃金／社会保険／建退共／有給休暇／賃下げなしの労働時間短縮など）、③じん肺防止・根絶についての要求をまとめました。

この日は建設部会3役（河合部会長・土屋副部会長・須貝事務局長）が、日本建設業連合会北海道支部と建設産業専門団体北海道地区連合会を訪問し、「北海道における建設労働者の賃金・労働条件改善に関する要請書」にもとづいて懇談しました（詳しくは続報）。なお、北海道建設業協会については日程を相談したうえで要請・懇談する予定です。

戦争させない！森友問題徹底追及！

安倍政権の退陣求め「総がかり」行動

安保関連法（戦争法）施行から2年となった3月29日、札幌で「総がかり」行動がおこなわれ、300人が「戦争法廃止」「9条改憲許さない」「森友問題徹底追及」の決意を示しました。道労連の黒澤幸一議長は「草の根から3000万人署名をひろげ、森友問題の真相究明を求める国民の声と結んで安倍政権を退陣させよう」と訴えました。